

米軍基地環境カルテ

キャンプ桑江（施設番号：FAC6043）

沖 縄 県

改訂履歴

版数	発行年月	改訂内容
第1版	平成29年3月	初版発行
第2版	令和4年3月	「沖縄の米軍基地（平成30年12月沖縄県）」の内容を反映させた改訂。
第3版	令和8年2月	「沖縄の米軍基地（令和6年3月沖縄県）」及び「環境白書（平成27年度報告～令和5年度報告沖縄県）」の内容を反映させた改訂。

年月日	頁	該当箇所	追補・変更内容
平成 31 年 3 月 29 日	41-14	41.7 環境等に関する通常監視について	化審法第一種特定物質等を含む地下水質調査結果
令和 2 年 3 月 20 日	41-12	41.6 その他情報	表 41-4、年月日『1971 年 12 月 20 日』の項目の次に沖縄県が米国立公文書記録管理局 (NARA) で収集した『キャンプ桑江の空中写真 (陸軍病院、北から南方向) 』の項目を追加
令和 3 年 3 月 30 日	41-12	41.6 その他情報	表 41-4、年月日『ー』の項目の次に沖縄県がネイビーヤード図書館で収集した『1959 年 11 月 1 日』、『1960 年 1 月 1 日』、『1960 年 3 月 1 日』の項目を追加 年月日『1974 年 10 月 7 日』の項目の次に沖縄県が米国立公文書記録管理局 (NARA) で収集した『1974 年 11 月 21 日』の項目を追加
令和 3 年 3 月 30 日	41-14	41.7 環境等に関する通常監視について	化審法第一種特定物質等を含む地下水質調査結果

目 次

41. キャンプ桑江（施設番号：FAC6043）	41-1
41.1 基本情報	41-1
41.1.1 名称	41-1
41.1.2 所在地、広さ（施設面積）	41-1
41.1.3 施設の概要等	41-2
41.1.4 施設の管理及び用途	41-3
41.1.5 施設・区域の返還時期（見込み）、返還後の利用状況	41-3
41.1.6 土地利用規制図	41-4
41.2 基地内の環境汚染の可能性に関する情報	41-4
41.2.1 基地等の土地の状況	41-4
41.2.1.1 地形分類図	41-4
41.2.1.2 表層地質図	41-4
41.2.1.3 土壌図	41-4
41.2.1.4 切盛土分布図	41-4
41.2.2 基地内の施設の使用状況	41-4
41.2.2.1 施設配置図（埋設物含む）	41-4
41.2.2.2 施設等使用履歴	41-6
41.3 基地等の環境状況	41-7
41.3.1 自然環境（植物）	41-7
41.3.1.1 現存植生図	41-7
41.3.1.2 植生自然度図	41-7
41.3.1.3 特定植物群落	41-7
41.3.1.4 重要な種、貴重な種等	41-7
41.3.2 自然環境（動物）	41-7
41.3.2.1 重要な種、貴重な種等	41-7
41.3.3 水利用状況	41-8
41.3.3.1 水利用状況	41-8
41.3.3.2 井戸・湧水の分布状況	41-9
41.3.3.3 河川及びダムの分布状況	41-10
41.3.4 地下水の状況	41-10
41.3.4.1 地下水基盤面等高線図	41-10
41.4 当該施設及び周辺における環境関連事故等	41-11
41.4.1 事故等の概要	41-11
41.4.2 事故等発生場所	41-11
41.5 環境調査を実施する場合の留意事項	41-11
41.6 その他情報	41-11
41.7 環境等に関する通常監視について	41-12

41. キャンプ桑江（施設番号：FAC6043）

41.1 基本情報

41.1.1 名称

キャンプ桑江（施設番号：FAC6043）

41.1.2 所在地、広さ（施設面積）

<昭和 47 年 5 月 15 日>

所在地：北谷村

広 さ：約 1,131 千㎡

出典：外務省ホームページ「沖縄の施設・区域（5・15 メモ等）（仮訳）」（1972 年 5 月）

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/sfa/kyoutei/pdfs/02_03.pdf) を参照

<令和 6 年 3 月現在>

所在地：北谷町（字桑江、字吉原）

広 さ：675 千㎡

地主数：640 人

駐留軍従業員数：59 人

出典：「沖縄の米軍基地」（令和 6 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）から引用



図 41-1 キャンプ桑江の位置図（平成 28 年時）

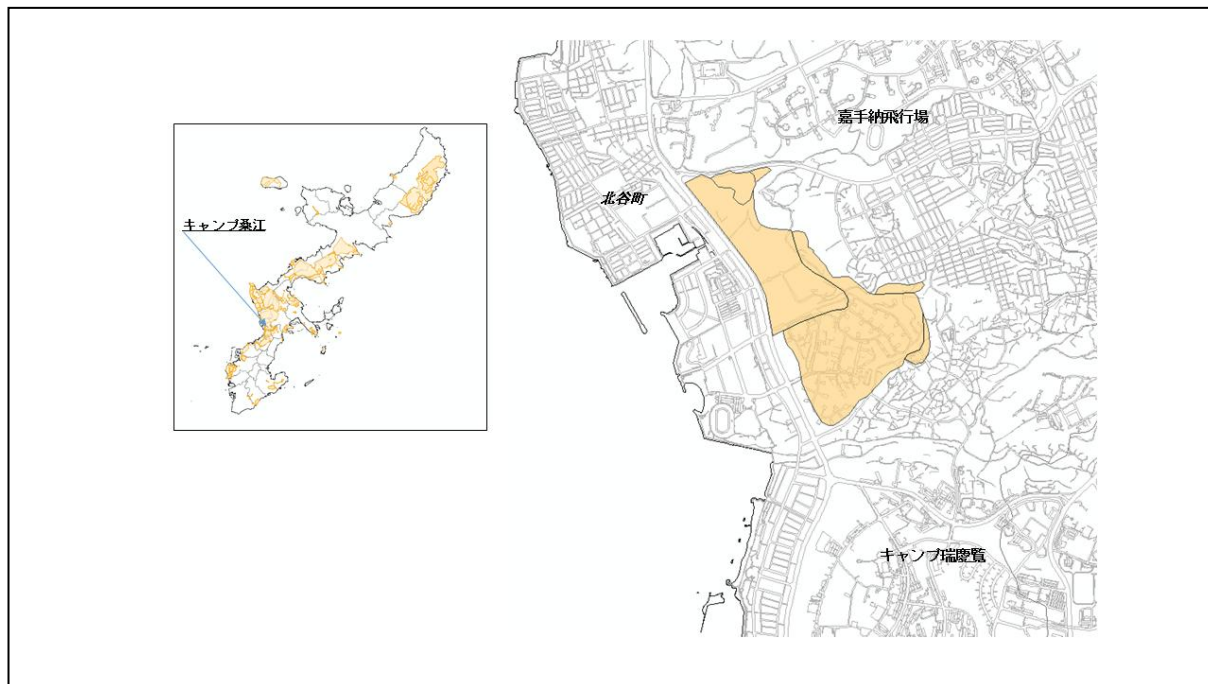


図 41-2 キャンプ桑江の位置図（昭和 47 年時）



出典：「沖縄の米軍基地」（平成 25 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）から引用

図 41-3 キャンプ桑江の航空写真

41.1.3 施設の概要等

この施設は、キャンプ・レスターとも呼ばれ、北谷町の東シナ海に面した平坦地にあり、かつては米軍人やその家族のための海軍病院が設置されていたが、平成 25 年に同病院がキャンプ瑞慶覧に移転し、現在は主に家族住宅として使用されている。

施設内には、住宅以外に中学校、宿舎、倉庫、医療施設付属施設があるほか、国道 58 号沿いには、野球場、サッカー場、テニスコート、ピクニック場等がある。

同地区には、第 15 回日米安全保障協議委員会に基づく施設の整理統合計画の一環として、昭和 59 年 2 月に牧港住宅地区（既返還）の一部 720 戸が移設された。

なお、昭和 61 年 2 月、キャンプ瑞慶覧の一部（メイノモスカラ射撃場地区、ハンビー飛行場地区）の返還に伴う代替施設として、送油管及び電力線敷きが同施設に組み入れられた。

出典：「沖縄の米軍基地」（令和 6 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）を参照

41.1.4 施設の管理及び用途

管理部隊名：米海兵隊太平洋基地在沖米海兵隊基地司令部

使用部隊名：－

使用主目的：宿舎、管理事務所及び病院

出典：「沖縄の米軍基地」（令和 6 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）から引用

41.1.5 施設・区域の返還時期（見込み）、返還後の利用状況

嘉手納飛行場以南の土地の返還見込みを図 41-4 に示す。

< 沖縄において代替施設が提供され次第、返還可能となる区域 >

- ・ キャンプ桑江は 2025 年度またはその後

出典：「防衛白書（日本の防衛）平成 28 年度版」（2016、防衛省）を参照

また、2025 年度以降に返還が予定されている南側地区においては、平成 26 年 9 月に「特定事業の見通し」（学校用地：4.5 ヘクタール）が、平成 28 年 3 月には「特定事業の見通し」（緑地・公園：2.5 ヘクタール）、平成 31 年 2 月に「特定事業の見通し」（駐車場：1.3 ヘクタール）、令和 4 年 4 月に「特定事業の見通し」（広場：1.3 ヘクタール）が公表され、これらの用地の先行取得が進められている。

出典：「沖縄の米軍基地」（令和 6 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）から引用

41.1.6 土地利用規制図

キャンプ桑江及び周辺の土地利用規制図を図面集「土地利用規制図 C」に示す。

41.2 基地内の環境汚染の可能性に関する情報

41.2.1 基地等の土地の状況

41.2.1.1 地形分類図

キャンプ桑江及び周辺の地形分類図を図面集「地形分類図 C」に示す。

41.2.1.2 表層地質図

キャンプ桑江及び周辺の表層地質図を図面集「表層地質図 C」に示す。

41.2.1.3 土壌図

キャンプ桑江及び周辺の土壌図を図面集「土壌図 C」に示す。

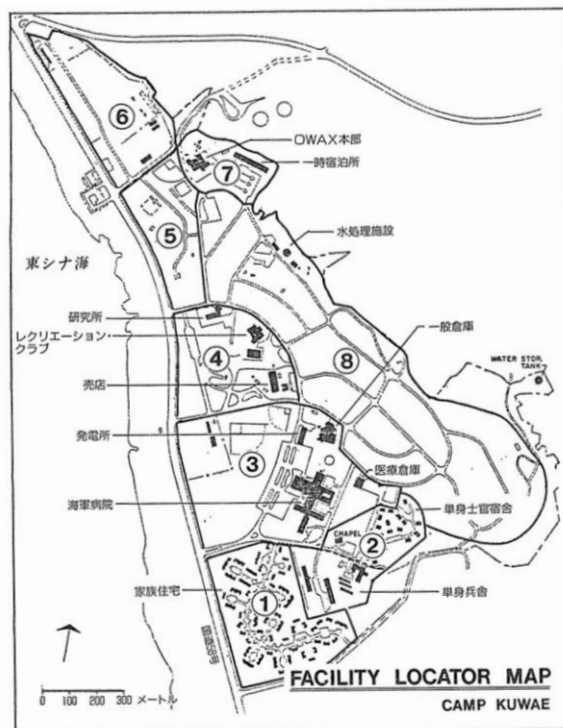
41.2.1.4 切盛土分布図

キャンプ桑江の切盛土分布図を図面集「切盛土分布図 C」に示す。

基地内の施設の使用状況

41.2.1.5 施設配置図（埋設物含む）

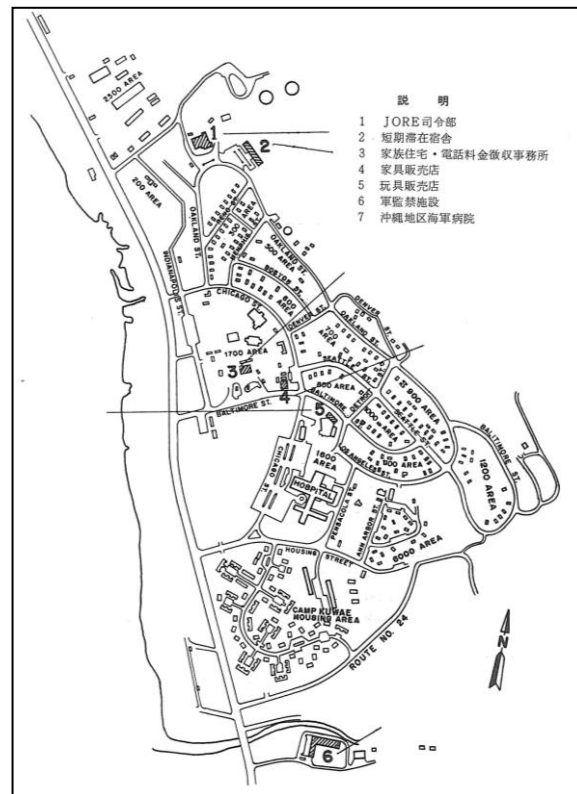
米海軍施設技術軍太平洋部「キャンプ・バトラー・マスタープラン」（1980年9月、情報公開法にもとづく公開）を基にしたキャンプ桑江の施設配置図を図41-5に示す。



出典：「情報公開法でとらえた沖縄の米軍」（梅林宏道、1994）から引用

図 41-5 キャンプ桑江の施設配置図

「沖縄の米軍基地」で確認したキャンプ桑江の施設配置図を図 41-6 に示す。



出典：「沖縄の米軍基地」（昭和 54 年 3 月、沖縄県渉外部）から引用

図 41-6 キャンプ桑江の施設配置図

41.2.1.6 施設等使用履歴

昭和 20 年	米陸軍が使用開始（一部旧日本軍施設）。
昭和 30 年	陸軍病院建設。
昭和 36 年 8 月 9 日	約 139,000 m ² を返還。
昭和 47 年 5 月 15 日	提供施設・区域となる。
昭和 49 年 6 月	OWA X 司令部がキャンプ・マーシーから移転。
昭和 49 年 8 月 31 日	約 3,600 m ² を返還。
昭和 52 年 1 月 27 日	保安柵として、工作物（囲障）を追加提供。
昭和 52 年 2 月 28 日	施設管理権が陸軍から海兵隊に移管し、陸軍病院が海軍病院に名称変更。
昭和 52 年 3 月 31 日	県道 23 号線用地約 2,760 m ² を返還。
昭和 54 年 5 月 4 日	送油施設として、工作物（送油管、電力線等）を追加提供。
昭和 57 年 5 月 14 日	暫定法適用の土地約 1,000 m ² を返還。
昭和 59 年 2 月 16 日	住宅等として、建物約 31,000 m ² と工作物（囲障等）を追加提供。
昭和 61 年 2 月 7 日	住宅等として、建物 9 m ² と工作物（送油管等）を追加提供。
昭和 62 年 2 月 11 日	レクリエーション施設等として、建物約 70 m ² と工作物（囲障等）を追加提供。

昭和 62 年 2 月 28 日	住宅用地約 1,390 m ² を返還。
平成元年 7 月 11 日	隊舎として、建物約 4,300 m ² と工作物（水道等）を追加提供。
平成 2 年 2 月 6 日	青少年センターとして、建物約 430 m ² と工作物（水道等）を追加提供。
平成 3 年 6 月 6 日	下水等として、工作物（下水等）を追加提供。
平成 5 年 12 月 16 日	学校施設等として、建物約 10,000 m ² と工作物（囲障等）を追加提供。
平成 6 年 12 月 31 日	保健センター用地約 16,000 m ² を返還。
平成 7 年 6 月 1 日	管理棟等として、建物約 3,200 m ² と工作物（門等）を追加提供。
平成 8 年 3 月 14 日	通信ケーブル等として、工作物（通信ケーブル等）を追加提供。
平成 8 年 6 月 6 日	通信ケーブル等として、工作物（通信ケーブル等）を追加提供。
平成 8 年 9 月 26 日	工場として、建物約 270 m ² と工作物（門等）を追加提供。
平成 15 年 3 月 31 日	北側約 384,000 m ² を返還。
平成 17 年 11 月 10 日	保安施設等として、工作物（囲障等）を追加提供。
平成 17 年 12 月 16 日	土地の一部約 7,800 m ² を陸軍貯油施設に統合。
令和 2 年 3 月 26 日	電信線路等として、工作物（電信線路等）を追加提供。

出典：「沖縄の米軍基地」（令和 6 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）を参照

<主要建物及び工作物>

建 物：家族住宅、将校宿舎、青少年センター、倉庫、事務所、隊舎、中学校、体育館、医療倉庫、受電所、事務管理棟、整備工場、ポンプ室ほか
 工作物：保安柵、上下水道、雨水排水溝、野球場、球技用コート、駐車場、消火装置、貯槽、サッカー場、プールほか

出典：「沖縄の米軍基地」（令和 6 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）から引用

41.3 基地等の環境状況

41.3.1 自然環境（植物）

41.3.1.1 現存植生図

キャンプ桑江及び周辺の現存植生図を図面集「現存植生図C」に示す。

41.3.1.2 植生自然度図

キャンプ桑江及び周辺の植生自然度図を図面集「植生自然度図C」に示す。

41.3.1.3 特定植物群落

キャンプ桑江及び周辺の特定植物群落を表 41-1 に示す。キャンプ桑江及び周辺の特定植物群落として「北谷城跡の植生」がある。

表 41-1 キャンプ桑江及び周辺の特定植物群落

No.	名称	選定基準	相観区分	備考
1	北谷城跡の植生	E	亜熱帯常緑広葉高木林	

◆ 特定植物群落の選定基準は以下のとおり。

A：原生林もしくはそれに近い自然林

B：国内若干地域に分布するが、極めて稀な植物群落または個体群

C：比較的普通にみられるものであっても、南限、北限、隔離分布等分布限界になる山地にみられる植物群落または個体群

D：砂丘、断崖地、塩沼地、湖沼、河川、湿地、高山、石灰岩地等の特殊な立地に特有な植物群落または個体群で、その群落の特徴が典型的なもの

E：郷土景観を代表する植物群落で、特にその群落の特徴が典型的なもの

F：過去において人工的に植栽されたことが明らかな森林であっても長期にわたって伐採等の手が入っていないもの

G：乱獲その他人為の影響によって、当該都道府県内で極端に少なくなるおそれのある植物群落または個体群

H：その他学術上重要な植物群落または個体群

出典：「自然環境保全基礎調査 特定植物群落調査報告書」（平成 12 年 3 月、環境庁自然保護局生物多様性センター）を参照

41.3.1.4 重要な種、貴重な種等

キャンプ桑江のある北谷町で確認された重要な種、貴重な種等（植物）は 30 種類ある。

出典：「北谷町史 第一巻附録」（2005、北谷町史編集事務局）を参照

41.3.2 自然環境（動物）

41.3.2.1 重要な種、貴重な種等

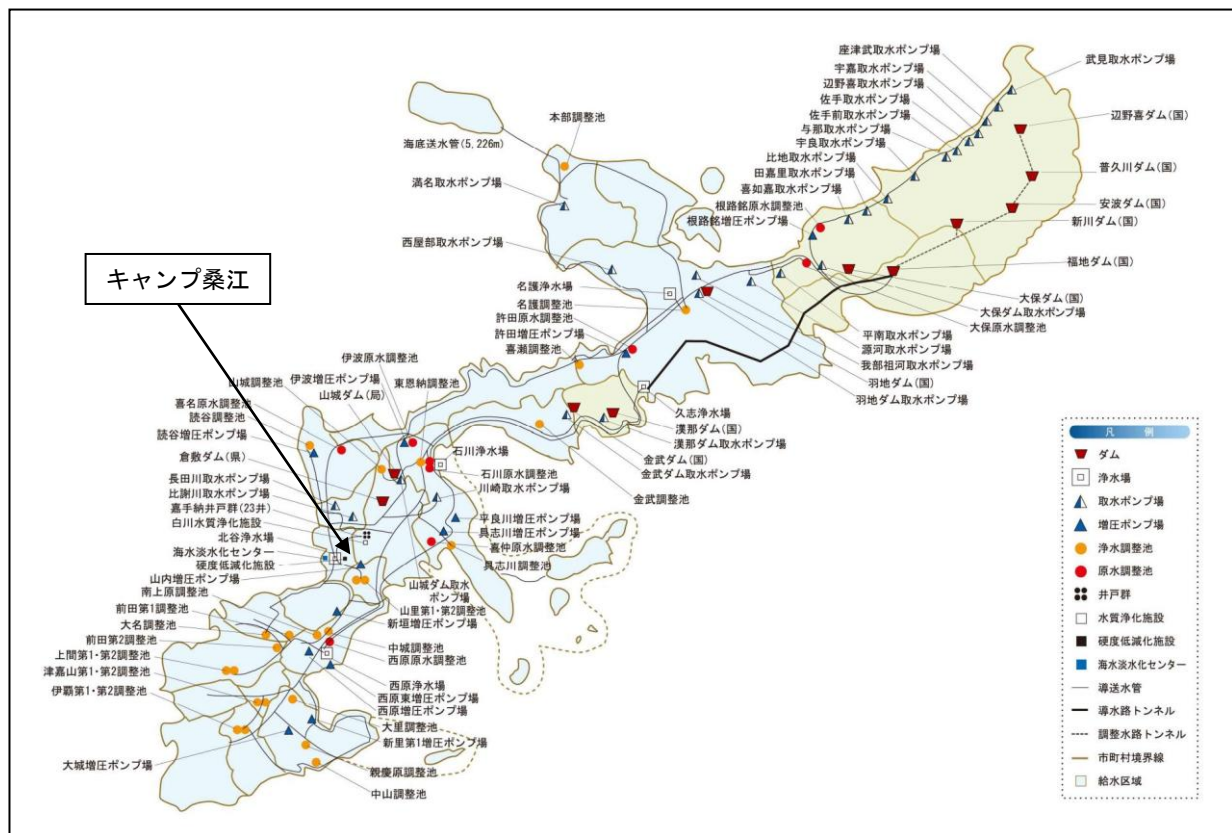
キャンプ桑江のある北谷町で生息が確認された重要な種、貴重な種等（動物）は 60 種類いる。

出典：「北谷町史 第一巻附録」（2005、北谷町史編集事務局）を参照

41.3.3 水利用状況

41.3.3.1 水利用状況

沖縄県企業局による、沖縄島及び周辺の水利用状況を図 41-7 に示す。

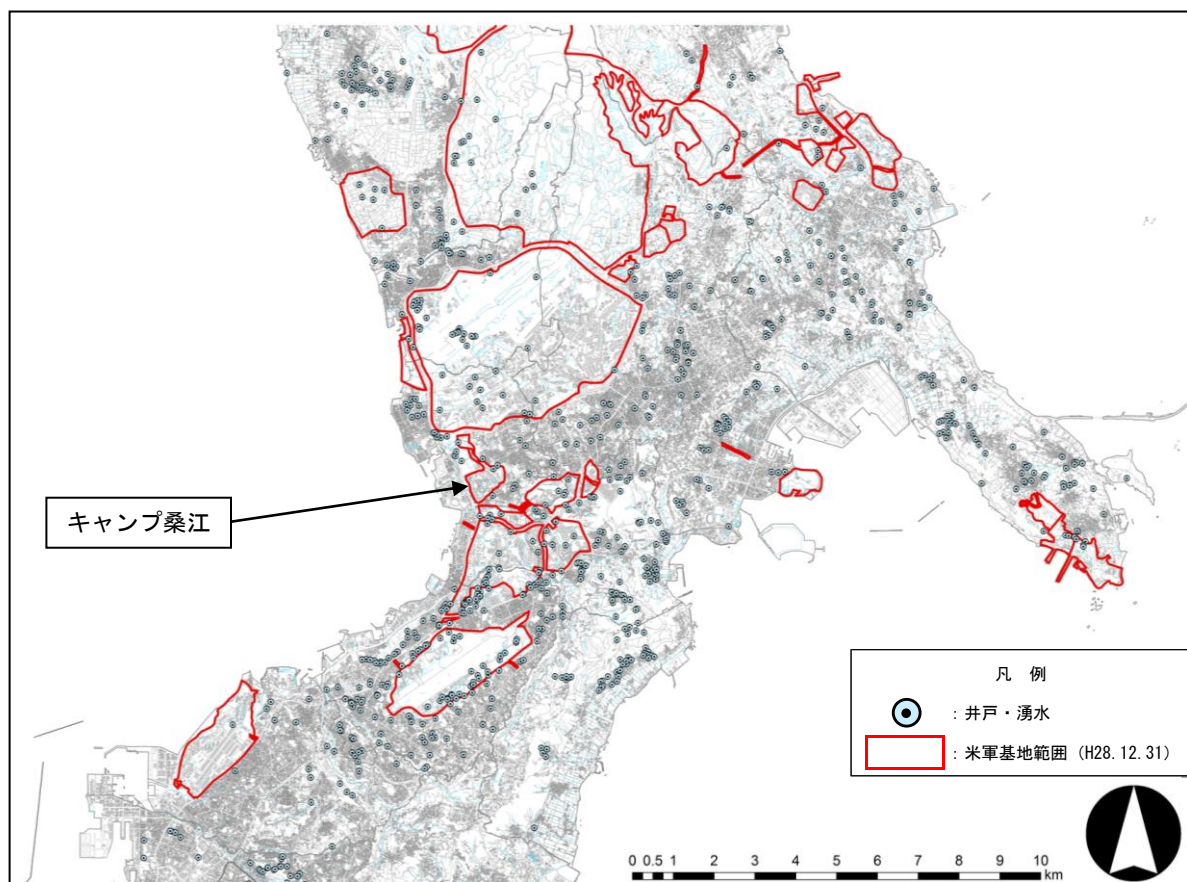


出典：「2015<平成 26 年度決算版> 環境報告書」（平成 28 年 3 月、沖縄県企業局配水管理課）を参照

図 41-7 沖縄島及び周辺の水利用状況

41.3.3.2 井戸・湧水の分布状況

キャンプ桑江及び周辺の井戸・湧水分布状況を図 41-8 に示す。



「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の基盤地図情報を使用した。（承認番号 平成 29 情使、 第 269 号）」

注：本図には、史書等より情報を得た井戸・湧水の位置も示されていることから、その存在や状態については、活用者が確認する必要がある。

出典：別途記載

図 41-8 キャンプ桑江及び周辺の井戸・湧水分布状況

41.3.3.3 河川及びダム分布状況

キャンプ桑江及び周辺の河川、ダム分布状況及びその概要を図 41-9、表 41-2 に示す。キャンプ桑江及び周辺には、二級河川が 1 本ある。

なお、周辺に国・県管理ダムはない。



「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地形図（タイル）を複製したものである。（承認番号 平成 29 情複、第 301 号）」
 出典：「国土地理院地図（平成 29 年 3 月）」、「国土数値情報のデータ（河川情報）」、
 「沖縄防衛局管内防衛施設図（米軍基地範囲）」（平成 28 年 12 月 31 日現在、沖縄防衛局）を参照

図 41-9 キャンプ桑江及び周辺の河川、ダム分布状況

表 41-2 キャンプ桑江及び周辺の二級河川の概要

白比川水系	白比川	指定延長：1,800m	流域面積：8.20km ²
指定区間：（左岸）北谷町字玉上伊野波原 123 番地から海に至る （右岸）北谷町字大村船作原 576 番地から海に至る			

出典：沖縄県ホームページ「沖縄の河川資料室」掲載資料「2 級河川指定一覧表（平成 25 年 4 月 1 日現在）」

41.3.4 地下水の状況

41.3.4.1 地下水基盤面等高線図

キャンプ桑江及び周辺の地下水基盤面等高線図を図面集「地下水基盤面等高線図 C」に示す。

41.4 当該施設及び周辺における環境関連事故等

41.4.1 事故等の概要

キャンプ桑江及び周辺における米軍の活動に起因する環境関連事故等の概要を表 41-3 に示す。キャンプ桑江では、廃油による沿岸汚染や白比川に基地内からの泥水が流れ込んだ事故が確認された。

表 41-3 キャンプ桑江及び周辺における環境関連事故等の概要

発生年月日	発生場所	概要	備考
昭和 48 年 1 月 19 日	北谷村	陸軍病院の発電所からオーバーフローした際の廃油が排水溝を通じて海に流出し、沿岸一帯を汚染し、漁業にかなりの被害を与えた。	油流出による沿岸汚染
平成 7 年 9 月 18 日	北谷町	北谷町白比川に、キャンプ桑江から泥水が流れ込んだ。	泥水流出

出典：「沖縄の米軍基地」（平成 15 年 3 月、沖縄県基地対策室）

41.4.2 事故等発生場所

キャンプ桑江及び周辺における米軍の活動に起因する環境関連事故等発生場所の情報は確認できなかった。

41.5 環境調査を実施する場合の留意事項

キャンプ桑江において、基地内施設の使用状況及び配置等の基礎的な情報が詳細に把握できていないことから、当該施設の使用状況を踏まえて、環境調査の際には下記の事項に留意する。

1	医療施設があることから、医療廃棄物の処理状況について確認し、場合によっては土壤汚染調査を行う。
2	下水道に接続される前は、汚水処理施設が稼働していたことから、処理施設の位置を確認し地下水及び土壤汚染調査を行う必要がある。
＜備考＞	
1	昭和 45 年（1970 年）7 月に流域下水道へ接続されていたが、平成 7 年（1995 年）10 月 1 日から公共下水道へ接続替えされた。

41.6 その他情報

沖縄県が、米国立公文書記録管理局（National Archives and Records Administration, NARA）（以下「NARA」という。）等で収集した在日米軍関係資料のうち、キャンプ桑江及び周辺に関する環境関連情報の概要を表 41-4 に示す。

キャンプ桑江及び周辺については、以下の資料が確認された。

表 41-4 キャンプ桑江及び周辺に関する環境関連情報の概要（NARA 等収蔵）

年月日	場所	資料の種類	概要
1956 年 3 月 22 日	—	文書	キャンプ桑江の基地施設全体の建物番号、施設リスト及び用途が記されている。
1953 年 3 月 30 日	発電所	文書	警報訓練の報告書。キャンプ桑江に発電所があったことが記されている。
1960 年	POL（石油） 施設	文書	POL 組織図、ミッション、簡単な歴史、現在の状況、沖縄の POL 施設の地図、桑江ブースター・ポンプを含む施設の写真が掲載されている。
1966 年 7 月 20 日	病院	文書	各部隊の駐屯地や施設がどの基地に存在するかが記されている。キャンプ桑江には、海軍病院（US Army Medical Center）があった。
1971 年 12 月 20 日	ビル T-712 Biological and Chemical Defence Rediness School	文書	The Fort Buckner Nuclear, Biological and Chemical Defence Rediness School がキャンプ桑江のビル T-712 にあった。
—	—	写真	キャンプ桑江の空中写真（陸軍病院、北から南方向）。
1959 年 11 月 1 日	—	写真	Naval Mobile Construction Battalion 11 の 1959-1960 年活動冊子内のキャンプ桑江の空中写真。
1960 年 1 月 1 日	—	写真	Naval Mobile Construction Battalion 11 の 1959-1960 年活動冊子内のキャンプ桑江の空中写真。
1960 年 3 月 1 日	—	写真	Naval Mobile Construction Battalion 11 の 1959-1960 年活動冊子内のキャンプ桑江の空中写真。
1975 年 1 月 15 日	射撃場	写真	キャンプ桑江の国道 58 号線に沿った射撃場の撤去作業を撮影した写真。
1974 年 10 月 7 日	—	写真	キャンプ桑江の上空を撮影した写真。
1974 年 11 月 21 日	倉庫地区	写真	キャンプ桑江の倉庫地区の写真。
1959 年 6 月 30 日	燃料タンク、洗濯場、ランドリー、薬剤供給	図	建物番号と施設リストの入ったキャンプ桑江の施設配置図。燃料タンク（Fuel tank）、洗濯場（Wash House）、ランドリー（Laundry）、薬剤供給（Chemical Feed）などが記されている。
1966 年 9 月 10 日	貯油タンク、水処理タンク、送油管	図・文書	キャンプ桑江の施設配置図が添付された軍用地内の墓に関する陳情書。貯油タンク（POL Tank farm）、水処理タンク（Water Treatment Tank）、送油管（POL Pipe Line）などが記されている。

41.7 環境等に関する通常監視について

在沖米軍施設・区域に起因する環境汚染を防止するため、沖縄県では基地排水等の監視、事故時の調査を実施し、水質汚濁の状況把握に努めている。

キャンプ桑江におけるこれまでの調査で、基準に適合しなかった結果の概要を表 41-5、表 41-6

に示す。

表 41-5 米軍基地排水調査における基準不適合結果の概要

調査地点名	調査年月日	項目	値	基準
環境工学部事務所前	昭和 51 年 5 月 20 日	大腸菌群数	$1.4 \times 10^5 \text{ coli/cm}^2$	排水基準
シカゴ通り排水溝	昭和 54 年 9 月 5 日	大腸菌群数	$4.1 \times 10^3 \text{ coli/cm}^3$	排水基準
シカゴ通り横排水溝	昭和 55 年 5 月 13 日	大腸菌群数	$7.5 \times 10^3 \text{ coli/cm}^3$	排水基準
	昭和 55 年 10 月 2 日	大腸菌群数	$7.2 \times 10^4 \text{ coli/cm}^3$	排水基準
	昭和 57 年 6 月 2 日	大腸菌群数	$8.0 \times 10^4 \text{ coli/cm}^3$	排水基準
病院前排水溝	昭和 52 年 10 月 14 日	pH	9	排水基準
	昭和 54 年 1 月 17 日	pH	8.8	排水基準
	昭和 54 年 8 月 29 日	油分	5.5ppm	排水基準
軍病院前排水溝	昭和 56 年 7 月 15 日	pH	9.1	排水基準
海軍病院前排水溝	昭和 62 年 7 月 23 日	pH	9.3	排水基準
	昭和 62 年 10 月 20 日	pH	9	排水基準
第 1 ゲート横排水溝	平成 9 年 12 月 9 日	大腸菌群数	$5.5 \times 10^3 \text{ 個/cm}^3$	排水基準
第 2 ゲート横排水溝	平成 12 年 11 月 1 日	大腸菌群数	$7.4 \times 10^3 \text{ 個/cm}^3$	排水基準
第 3 ゲート横排水溝	平成 11 年 9 月 29 日	大腸菌群数	$4.2 \times 10^3 \text{ 個/cm}^3$	排水基準

◆ 一律排水基準

pH (5.8 以上 8.6 以下)、大腸菌群数 (日間平均 3,000 個/cm³、令和 4 年 4 月から大腸菌数に改正)、
n-ヘキサン抽出物質含有量 [油分] (鉱油類含有量：5mg/L、動植物油脂類含有量：30mg/L)

◆ これらの地点での調査は、平成 27 年度から実施していない。

出典：「環境白書」(昭和 51 年度報告～令和 5 年度報告、沖縄県)を参照

表 41-6 基地周辺公共用水域監視調査における基準不適合結果の概要

調査地点名	調査年月日	項目	値	基準
北谷村埋立地地先	昭和 52 年 8 月 16 日	DO	6.5	海域：A 類型
軍病院地先	昭和 52 年 8 月 16 日	DO	6.1	海域：A 類型
		大腸菌群数	$2 \times 10^3 \text{ coli/cm}^2$	海域：A 類型
第 1 ゲート横排水溝	平成 19 年 8 月 29 日	pH	8.7	河川：B 類型
	平成 27 年 2 月 4 日	pH	8.8	河川：B 類型

◆ 生活環境項目に係る環境基準

河川 (B 類型)：pH (6.5 以上 8.5 以下)、
大腸菌群数 (5,000MPN/100mL 以下、令和 7 年 4 月から大腸菌数に改正)
海域 (A 類型)：pH (7.8 以上 8.3 以下)、COD (2.0mg/L 以下)、DO (7.5mg/L 以上)、
大腸菌群数 (1,000MPN/100mL 以下)

◆ 健康項目に係る環境基準

ふっ素 (0.8mg/L 以下)、ほう素 (1.0mg/L 以下)

◆ これらの地点での調査は、平成 27 年度から実施していない。

出典：「環境白書」(昭和 51 年度報告～令和 5 年度報告、沖縄県)を参照

また、沖縄県では、米軍施設・区域周辺の地下水について、平常時における米軍基地特有の化学物質の残留実態を把握するため、平成 29 年度から地下水質調査を実施しており、沖縄県公式ホームページで結果を公開している。

出典：沖縄県公式ホームページ「米軍基地特有の化学物質」